

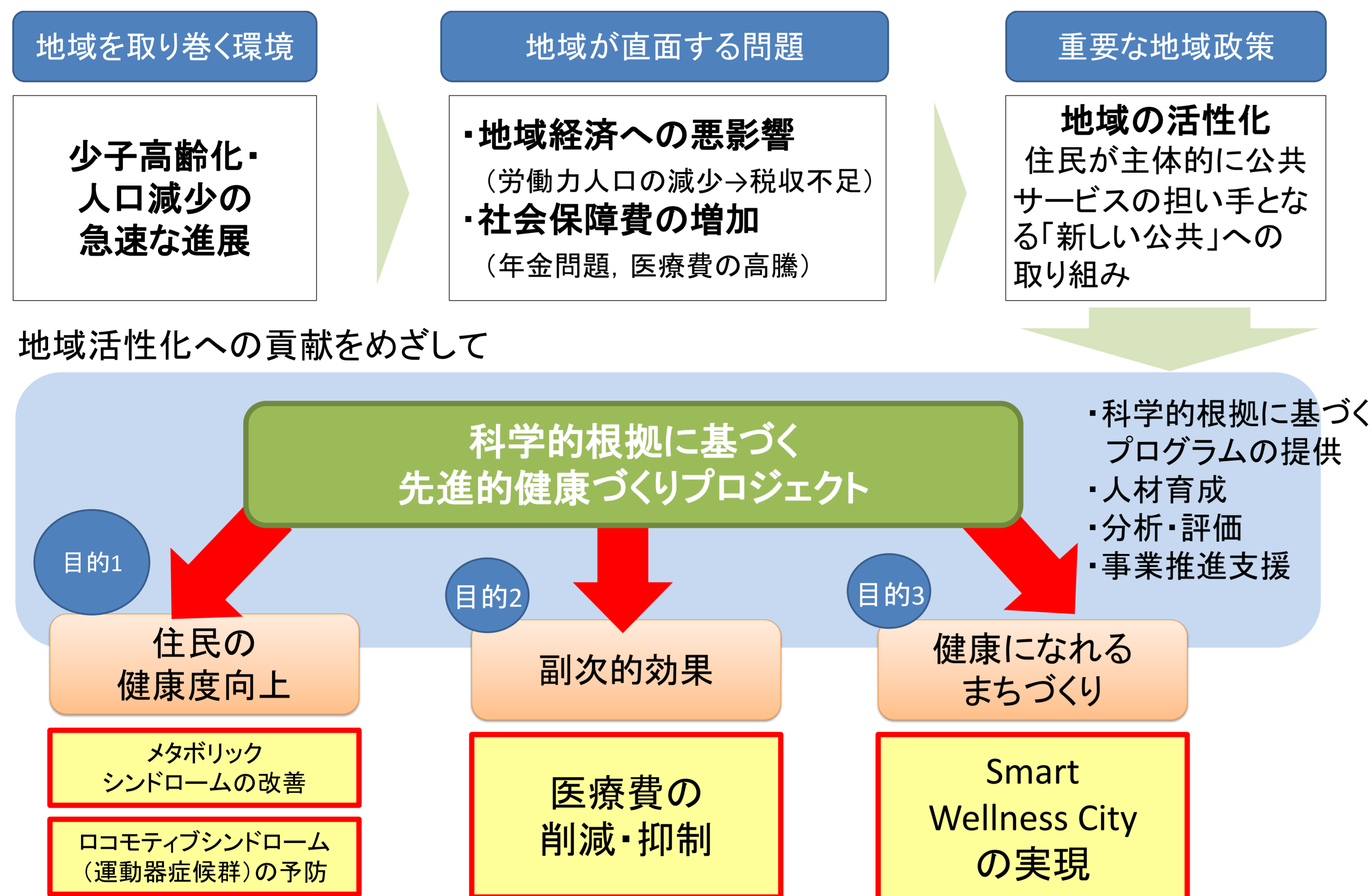
少子高齢・人口減社会がもたらす持続的な社会保障制度の維持の困難さを克服するためのウェルネスシティ化実現プロジェクト

代表者 久野 譜也(体育系・教授)

分担者 宮川 俊平(体育系・教授)、山縣 邦弘(医学医療系・教授)、西尾 チヅル(ビジネスサイエンス系・教授)

1. 事業の背景・目的

本プロジェクトでは、我が国が抱える高齢化・人口減社会をから生じる様々な課題の克服を目指すために、健康づくりをまちづくりの基本に据えた持続可能な新しい都市モデル『Smart Wellness City』を構築するために、筑波大学が事務局となってこの構想に賛同する基礎自治体の市長を組織化し、つくば市を始め広域連携しながら健康社会確立のための社会技術を産官学連携で構築しようとするものである。



Smart Wellness City プロジェクトとは

「ウェルネス(健康:個々人が健康かつ生きがいを持ち、安心安全で豊かな生活を営むことのできること)」をまちづくりの中核に位置付け、住民が健康で元気に幸せに暮らせる新しい都市モデル「Smart Wellness City」構想の推進を行っています。地域の担い手である住民が「健康」を通じて主体的に健康維持・社会参加するためのしくみづくりを支援し、地域活性化に貢献いたします。

2. 事業の成果

① 政府への提言が具現化(政府発表内容引用)

○日本再生のための戦略にむけて(平成23年8月5日閣議決定)

5. 成長型長寿社会・地域再生(創意に満ちた地域再生の総合支援)

…地域の先駆的な取組として、世界を先導するようなコンパクトシティやエコタウンの推進、保健・医療、介護・福祉等のサービスを一体的に提供する地域包括ケアや公共交通を含む高齢者等の移動しやすさの確保、情報通信技術を活用した医療の提供や医療機能の集約・連携等による地域医療提供体制の整備、子育て家庭への総合支援、歩いて暮らせるまちづくりや大学等の「学び」を活用したまちづくり、自立的で魅力的な地域づくりのための都市間・地域間の連携、…

○日本再生基本戦略(平成23年12月24日閣議決定)

4. 新成長戦略の実行加速と強化・再設計(2)分厚い中間層の復活(社会のフロンティアの開拓)③持続可能で活力ある国土・地域の形成

…人口減少社会を迎え、持続可能な地域づくりを速やかに進めるべく、コンパクトシティの推進や公共交通の充実、高齢化に対応した健康づくりに配慮したまちづくり、人口構造の変化に対応可能な可変性の高いまちづくり、情報通信技術を活用した新たなまちづくりなど、新たな時代のまちづくりについて検討を深める。…

② 第4・5回SWC首長研究会の開催(筑波大学共催, 内閣府後援)

③ 地方自治体等との連携

平成21年11月に立ち上ったSmart Wellness City首長研究会に参加する自治体は、平成23年3月時点で10府県15市となり、これらの複数の自治体と積極的に連携することにより本プロジェクトを推進してきた。また、Smart Wellness Cityの構想は従来の健康施策の枠を超えた「総合的なまちづくり政策」の性質を併せ持つことから、自治体の健康増進課や保健福祉課だけでなく、政策推進課、企画調整課、都市計画課等との連携することで推進されている。



第3回Smart Wellness City 首長研究会の様子

3. 今後の展望

Smart Wellness City首長研究会に所属する全国7都市の地域に住む7,000名の住民調査に基づき、

- ①健康状態に住居環境、ヘルスリテラシー、ソーシャルキャピタル、交通等がどのように影響を与えるかの検討とヘルスリテラシー育成のプログラム開発
- ②自然と歩くまちの都市像を構築するために住民の行動変容を可能とする社会的要因及び都市工学的要因の抽出
- ③科学的根拠に基づく健康づくりに参加、持続支援を受けられるICTシステムの構築